

議案第8号

令和6年度甲賀市診療所事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度甲賀市診療所事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間延外来患者数 1, 120人

(2) 一日平均外来患者数 16人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 診療所事業収益 116, 038千円

第1項 医業収益 0千円

第2項 医業外収益 116, 036千円

第3項 特別利益 2千円

支出

第1款 診療所事業費用 116, 038千円

第1項 医業費用 106, 857千円

第2項 医業外費用 3, 091千円

第3項 特別損失 5, 090千円

第4項 予備費 1, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5, 613千円は、過年度分損益勘定留保資金5, 613千円で補てんするものとする。)

支出

第1款 資本的支出 5, 613千円

第2項 企業債償還金 5, 613千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、20, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用

(2) 医業外費用

(3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 0千円

(2) 交際費 0千円

(他会計からの補助金)

第8条 公営企業の経営健全化に資するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、23,584千円である。

上記の議案を提出する。

令和6年2月16日

甲賀市長 岩永裕貴

令和6年度甲賀市診療所事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 診療所事業収益			116,038	
	1. 医 業 収 益		0	
		1. 外 来 収 益	0	
		2. その他医業収益	0	
	2. 医 業 外 収 益		116,036	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	
		2. 他 会 計 補 助 金	23,584	
		3. 他 会 計 負 担 金	60,000	
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	31,339	
		5. そ の 他 医 業 外 収 益	1,112	
	3. 特 別 利 益		2	
		2. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
		3. その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 診療所事業費用			116,038	
	1. 医 業 費 用		106,857	
		1. 給 与 費	0	
		2. 材 料 費	0	
		3. 経 費	67,653	
		4. 減 価 償 却 費	39,203	
		5. 資 産 減 耗 費	1	
		6. 研 究 研 修 費	0	
	2. 医 業 外 費 用		3,091	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,071	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	
		3. 雑 支 出	20	
	3. 特 別 損 失		5,090	
		2. 過 年 度 損 益 修 正 損	70	
		3. その 他 特 別 損 失	5,020	
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			5,613	
	2. 企 業 債 償 還 金		5,613	
		1. 企 業 債 償 還 金		5,613

令和6年度甲賀市診療所事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度
1. 診療所事業収益			116,038
	1. 医 業 収 益		0
		1. 外 来 収 益	0
		2. その他医業収益	0
	2. 医 業 外 収 益		116,036
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1
		2. 他 会 計 補 助 金	23,584
		3. 他 会 計 負 担 金	60,000
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	31,339
		5. その他医業外収益	1,112
	3. 特 別 利 益		2
		2. 過 年 度 損 益 修 正 益	1
		3. そ の 他 特 別 利 益	1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
外 来 収 益	0	
受 託 事 業 収 益	0	
その他医業収益	0	
預 金 利 息	1	普通預金
他 会 計 補 助 金	23,584	一般会計補助金
他 会 計 負 担 金	60,000	指定管理料
国 庫 補 助 長期前受金戻入	1,194	償却資産に対する補助金減価償却見合い分収益化
受贈財産長期前 受 金 戻 入	30,145	受贈財産評価額に対する減価償却見合い分収益化
そ の 他 医 業 外 収 益	1,112	用地使用料等
過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度損益修正益
その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	本 年 度
1. 診療所事業費用			116,038
	1. 医 業 費 用		106,857
		1. 給 与 費	0
		2. 材 料 費	0
3. 経 費	67,653		

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
報酬	0		
給料	0		
手当	0		
賞与引当金額 繰入額	0		
法定福利費	0		
薬品費	0		
施設材料費	0		
施設消耗備品費	0		
報償費	0		
旅費	0		
消耗品費	0		
消耗備品費	0		
光熱水費	0		
食糧費	0		
修繕費	1,580		医療機器、施設修繕
保険料	111		建物保険料
賃借料	2,426		土地賃借料等

款	項	目	本 年 度
		4. 減 価 償 却 費	39,203
		5. 資 産 減 耗 費	1
		6. 研 究 研 修 費	0
	2. 医 業 外 費 用		3,091
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,071
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000
		3. 雑 支 出	20
	3. 特 別 損 失		5,090
		2. 過 年 度 損 益 修 正 損	70
		3. そ の 他 特 別 損 失	5,020
	4. 予 備 費		1,000
		1. 予 備 費	1,000

節		金額	説明
区分			
委託料	63,182	指定管理料、施設維持管理委託等	
手数料	323	各種手数料等	
諸会費	30	全国自治体病院協議会	
交際費	0		
雑費	1		
建物減価償却費	34,998	建物	
器械備品減価償却費	4,205	器械備品	
たな卸資産減耗費	0		
固定資産除却費	1	医療機器等除却分	
図書費	0		
旅費	0		
研修費	0		
企業債利息	2,021	企業債借入利息	
一時借入金利息	50	一時借入金利息	
消費税及び地方消費税	1,000	消費税及び地方消費税	
雑支出	20		
過年度損益修正	70	過年度損益修正損	
その他特別損失	5,020		
予備費	1,000		

資本的收入及び支出

支 出

款	項	目	本 年 度
1. 資 本 的 支 出			5,613
	2. 企 業 債 償 還 金		5,613
		1. 企 業 債 償 還 金	5,613

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
償還元金	5,613	企業債償還元金

令和6年度甲賀市診療所事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	990,000
	減価償却費	39,203,000
	固定資産除却費	1,000
	賞与引当金等の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△31,339,000
	受取利息及び配当金	△1,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,071,000
	医業及び医業外未収金増減額 (△は増加)	13,216,400
	医業及び医業外未払金増減額 (△は減少)	△11,186,680
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	<u>△356,900</u>
	小計	12,597,820
	受取利息及び配当金	1,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△2,071,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,527,820
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	0
	他会計補助金による収入	<u>0</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	<u>△5,613,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,613,000
IV	資金増加額	4,914,820
V	資金期首残高	<u>332,075,270</u>
VI	資金期末残高	336,990,090

(消費税及び地方消費税抜き)

給 与 費

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費		
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)
本 年 度		0 (0)	0	0	0
前 年 度		11 (23)	55,309	48,489	46,243
比 較		△11 (△23)	△ 55,309	△ 48,489	△ 46,243

注 職員数（ ）内は、会計年度任用職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0
	前 年 度	1,014	1,981	324	1,539
	比 較	△ 1,014	△ 1,981	△ 324	△ 1,539

明 細 書

計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
0	0	0
150,041	25,428	175,469
△ 150,041	△ 25,428	△ 175,469

勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数外書き

特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)
0	0	0	0	0	0
9,564	608	4,878	10,699	6,784	8,852
△ 9,564	△ 608	△ 4,878	△ 10,699	△ 6,784	△ 8,852

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	0	0	0	0	0
前 年 度	9	43,890	39,345	83,235	20,633	103,868
比 較	△9	△ 43,890	△ 39,345	△ 83,235	△ 20,633	△ 103,868

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	1,014	1,797	324	1,464	7,311
	比 較	△ 1,014	△ 1,797	△ 324	△ 1,464	△ 7,311

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費 (千円)
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	0 (0)	0	0	0	0	0
前 年 度	2 (23)	55,309	4,599	6,898	66,806	4,795
比 較	△2 (△23)	△ 55,309	△ 4,599	△ 6,898	△ 66,806	△ 4,795

注 職員数 ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	184	75	2,253	253	4,133
	比 較	△ 184	△ 75	△ 2,253	△ 253	△ 4,133

備 考

時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)
0	0	0	0	0
355	4,878	6,566	6,784	8,852
△ 355	△ 4,878	△ 6,566	△ 6,784	△ 8,852

合 計 (千円)	備 考
0	
71,601	
△ 71,601	

一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数外書き

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 48,489	その他の増 減分	△48,489		指定管理者制度導入に伴う職員の減
手 当	△ 46,243	その他の増 減分	△ 46,243	扶養手当 △ 1,014 地域手当 △ 1,981 住居手当 △ 324 通勤手当 △ 1,539 特殊勤務手当 △ 9,564 時間外勤務手当 △ 608 管理職手当 △ 4,878 期末手当 △ 10,699 勤勉手当 △ 6,784 初任給調整手当 △ 8,852	指定管理者制度導入に伴う職員の減

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 療 職	医療技術職	保健看護職	行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	574,750	356,600	386,200	399,950
	平均給与月額 (円)	1,285,065	422,407	460,428	492,316
	平均年齢 (歳)	65	52	57	54
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	571,600	331,225	385,100	397,600
	平均給与月額 (円)	1,434,711	386,411	537,533	521,576
	平均年齢 (歳)	64	45	56	53

(2) 初任給

区 分	医 療 職 (円)	医療技術職 (円)	保健看護職 (円)	行 政 職 (円)
高 校 卒			189,300	166,600
大 学 卒	264,700	202,800	228,500	196,200

区 分	一 般 会 計 の 制 度		
	医療技術職 (円)	保健看護職 (円)	行 政 職 (円)
高 校 卒		189,300	166,600
大 学 卒	202,800	228,500	196,200

(3) 級別職員数

区 分	医 療 職			医療技術職		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級	2	100.0	4級	1	50.0
	5級			5級	1	50.0
	計	2	100.0	計	2	100.0
令和5年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級	2	100.0	4級	3	75.0
	5級			5級	1	25.0
	計	2	100.0	計	4	100.0

区 分	保健看護職			行 政 職		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級			4級	1	50.0
	5級	1	100.0	5級		
				6級		
				7級	1	50.0
	計	1	100.0	計	2	100.0
令和5年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級			4級	1	50.0
	5級	1	100.0	5級		
				6級		
				7級	1	50.0
	計	1	100.0	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医 療 職			院長	院長 副院長	医長	副医長	医員
医療技術職			医療技術部長 技師長	係長 主査	栄養士 技師 理学療法士 作業療法士	栄養士 技師 理学療法士 作業療法士	栄養士 技師 理学療法士 作業療法士
保健看護職			看護介護部長 看護介護補佐	係長	看護師 准看護師	看護師 准看護師	看護師 准看護師
行 政 職	部長 事務長	事務次長	事務長補佐	係長	介護福祉士 主査	介護福祉士 主事	介護福祉士 主事

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		医 療 職	医療技術職	保健看護職	行政職
給料総額に対する比率 (%)	11.0	28.0	1.4	0.9	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	71.4	100.0	100.0	100.0	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	67,302	161,500	5,015	3,480	0
代表的な特殊勤務手当の名称	医療従事業務手当 危険作業手当 放射線取扱手当				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	0.000	0.000	0.000		
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
指定管理料	千円 180,000			令和6年度から 令和8年度まで	千円 180,000			千円 180,000

令和6年度甲賀市診療所事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		80,689,238
ロ 建物	425,040,911	
減価償却累計額	<u>△ 102,049,877</u>	322,991,034
ハ 器械備品	77,169,099	
減価償却累計額	<u>△ 67,641,108</u>	9,527,991
ニ 車両	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ホ 建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計 413,208,263

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>101,140</u>
---------	--	----------------

無形固定資産合計 101,140

固定資産合計 413,309,403

2. 流動資産

(1) 現金預金		336,990,090
(2) 未収金	0	
貸倒引当金	<u>0</u>	0
(3) 貯蔵品		<u>0</u>

流動資産合計 336,990,090

資産合計 750,299,493

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充
てるための企業債

96,249,573

企業債合計

96,249,573

固定負債合計

96,249,573

4. 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充
てるための企業債

5,719,842

企業債合計

5,719,842

(3) 未払金

316,060

(4) 預り金

0

(5) 引当金

イ 賞与引当金

0

引当金合計

0

流動負債合計

6,035,902

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

316,273,220

収益化累計額

△ 72,595,200

繰延収益合計

243,678,020

負債合計

345,963,495

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

115,471,884

資本金合計

115,471,884

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

23,690,053

資本剰余金合計

23,690,053

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

6,700,000

ロ 利益積立金

76,000,000

ハ 当年度未処分利益剰
余金

182,474,061

利益剰余金合計

265,174,061

剰余金合計

288,864,114

資本合計

404,335,998

負債資本合計

750,299,493

(消費税及び地方消費税抜き)

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

・主な耐用年数

建物 9年～39年

器械備品 2年～15年

イ 無形固定資産

定額法

(2) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は0円である。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが診療所事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

令和5年度 甲賀市診療所事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1. 医業収益

(1) 外来収益	89,825,000	
(2) その他医業収益	<u>20,099,084</u>	109,924,084

2. 医業費用

(1) 給与費	157,410,092	
(2) 材料費	20,490,001	
(3) 経費	31,081,476	
(4) 減価償却費	10,507,000	
(5) 資産減耗費	1,000	
(6) 研究研修費	<u>327,275</u>	<u>219,816,844</u>

医 業 損 失 109,892,760

3. 医業外収益

(1) 受取利息及び配当金	761	
(2) 他会計補助金	136,167,000	
(3) 他会計負担金	6,200,000	
(4) 長期前受金戻入	2,644,000	
(5) その他医業外収益	<u>982,257</u>	145,994,018

4. 医業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,176,000	
(2) 雑支出	<u>4,144,206</u>	<u>6,320,206</u>

経 常 利 益 29,781,052

5. 特別利益

(1) 過年度損益修正益	909	150,000,909
(2) その他特別利益	<u>150,000,000</u>	

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>70,000</u>	<u>70,000</u>	<u>149,930,909</u>
--------------	---------------	---------------	--------------------

当 年 度 純 利 益 179,711,961

前年度繰越利益剰余金 1,772,100

当年度未処分利益剰余金 181,484,061

(消費税及び地方消費税抜き)

令和5年度甲賀市診療所事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		80,689,238
ロ 建物	425,040,911	
減価償却累計額	<u>△ 67,051,877</u>	357,989,034
ハ 器械備品	77,170,099	
減価償却累計額	<u>△ 63,436,108</u>	13,733,991
ニ 車両	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ホ 建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計 452,412,263

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>101,140</u>
---------	--	----------------

無形固定資産合計 101,140

固定資産合計 452,513,403

2. 流動資産

(1) 現金預金		332,075,270
(2) 未収金	13,216,400	
貸倒引当金	<u>0</u>	13,216,400
(3) 貯蔵品		<u>0</u>

流動資産合計 345,291,670

資産合計 797,805,073

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充
てるための企業債

101,969,827

企業債合計

101,969,827

固定負債合計

101,969,827

4. 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充
てるための企業債

5,612,588

企業債合計

5,612,588

(3) 未払金

11,859,640

(4) 預り金

0

(5) 引当金

イ 賞与引当金

0

引当金合計

0

流動負債合計

17,472,228

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

316,273,220

収益化累計額

△ 41,256,200

繰延収益合計

275,017,020

負債合計

394,459,075

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

115,471,884

資本金合計

115,471,884

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

23,690,053

資本剰余金合計

23,690,053

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

6,700,000

ロ 利益積立金

76,000,000

ハ 当年度未処分利益剰
余金

181,484,061

利益剰余金合計

264,184,061

剰余金合計

287,874,114

資本合計

403,345,998

負債資本合計

797,805,073

(消費税及び地方消費税抜き)

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

・主な耐用年数

建物 9年～39年

器械備品 2年～15年

イ 無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は0円である。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが診療所事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 その他

（1）賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払として、賞与引当金7,321千円を取り崩す。